次世代の国内第一次産業像 —漁業労働の在り方について—

川崎潤二, 三輪千年 (水産大学校), 服部昭 (八戸大学), 大橋信夫 (日本福祉大学)

An Image of Domestic Primary Industry for the Next Generation in Japan

- An Issue of Working Condition of the Fishery Work -

Junji Kawasaki (Fisheries Univ.), Chitoshi Miwa (Fisheries Univ.)

Akira Hattori (Hachinohe Univ.), Nobuo Ohashi (Nihon Fukushi Univ.)

1. はじめに

第一次産業は、食糧生産という観点からどの国においてもその国の基幹産業として重要視されるべきである。しかし日本では、工業化を主体とする政策や労働に対する価値観の変遷等により第一次産業の役割が衰退してきていて、現在その在り方が問われていると考えられる。すなわち「日本の現在の産業構造の中で第一次産業はどのような位置づけにあるのか」、「将来どのような産業であるべきか」、「そのためには何をすればよいのか」について、様々な視点から吟味し、具体的な将来像及び対策について検討する必要がある。

海上人間工学研究部会では、活動の一環として漁業における労働の安全に関する課題を中心に、労働の快適性、さらには人間性をキーワードとした調査研究活動を行ってきている。これらの活動から、漁業における労働環境の改善を早急に行う必要があること、第一次産業が本来的に担っている国内の食料生産と漁業労働が強く結びついているという認識を深める必要があることなどが明らかとなっている。この労働環境をそこで働く人たちにとって魅力あるものに改善するという事はとりわけ重要である。そのためには行政が主体となった具体的な政策が必要であり、政策を立てるためにはこれからの漁業労働の在り方、強いては国内における一次産業の在り方及び一次産業像について明らかにしておく必要がある。

主題となっている「次世代の国内第一次産業像」については、今後、一次産業を対象とした“学”，すなわち農学や水産学及び他分野の学際的連携により十分議論を行い、これからの一次産業における労働の在り方、第一次産業像について明らかにしていく必要があると考えている。本シンポジウムでは、主として国内漁船労働の現状をふまえた上で、これからの漁船労働の在り方について議論をし、可能であれば少しでも将来像について明

らかにすることを目的としている。

2. 国内漁業生産に関する今日的課題

今後の国内漁業労働の在り方について考える上で、まず国内漁業生産に関する今日的課題について少し整理しておく。前述したように経済情勢の変化に伴い、水産物輸入量が急激に増加し、食用魚介類の自給率は昭和39年の113%をピークに年々減少し、平成13年では自給率53%となっている。この自給率の急激な低下は、国内魚介類の生産量の急激な減少傾向と相まって消費量が増大していることに起因する。世界の食料生産の状況や人口増大による地球規模での食料需要の増大が将来見込まれることから、中長期的に輸入に依存した日本の食料供給体制は不安定な要素を多く含んでいる。さらには平成15年の食品安全基本法制定の背景に見られるように、将来にわたって安心して消費できる食料の確保、水産物に対する安全性確保の必要性が今後ますます高まることが予想され、国内食料生産における漁業への依存度は将来的に増すことが容易に想定される。

国内漁業生産を確保していく上で、現在の国内水産業が抱えている問題は、水産資源(漁業資源)の問題と漁業就業者の確保の問題の二つに大別することができる。

すなわち

- ① 200海里水域内の漁業資源悪化による漁業生産の減少傾向
- ② 漁業就業者の減少、高齢化による次世代の漁業の担い手不足

①に関しては、国連海洋法条約に従ってTAC(漁獲可能量)制度が導入され、または地域ごとの漁業者による自主的な漁獲制限措置など、将来に向けて安定した漁業生産を上げるための資源管理型漁業体制への急速な移行が求められている。

②に関しては、①の漁獲制限措置と相まって、

さらに就業者の減少が求められる状況もあるの
で対応が楽観視される場合もある。しかし地域に
よっては、沿岸漁業においても組合員の減少や高
齢化問題への対策として新規漁業就業者確保の
ための研修事業等を独自に行い始めている例も
ある。

3. 漁船労働環境の特徴

漁船における労働は、陸上労働には見られない
多くの特殊性を有している。それら特殊性につい
ては、漁業種類、操業海域、または漁船の規模な
どによって異なるが、一般には次に挙げる労働環
境、労働条件により捉えられる。すなわち、限ら
れた作業空間、生活空間、労働の継続時間、交代
勤務等による労働時間条件、及び船体動揺や機関
の騒音、振動である。

漁船船体の大きさには、資源に対する漁獲制限
を目的に規制が設けられており、漁業経営を行う
上でも船体価格や燃料代を考慮すると、漁労作業
や生活のためのスペースを十分に確保するため
に漁船規模を増大することは、現状では不可能と
なっている。従って、特に風や波などの気象条件
が悪いときには、作業甲板での漁労作業は狭いス
ペースにロープや漁具が混在し、打ち込み水等の
影響で足下が滑りやすく、さらには船体動揺によ
り身体のバランスを崩すなど、海中転落や転倒な
どの労働災害が発生する危険が高くなる。

漁船（漁業法第52条の許可に関わる指定漁業）
では、労働時間は操業期間中を除き1日8時間、週
48時間以内とし、操業期間中における休息时间、
また港内停泊中の休日数についても省令に定め
られている。しかし労働時間、休日日数等の労働
時間に関する労働条件は、例えば年間を通じて漁
獲時期が制限されている漁業など漁業種類によ
っては、操業時間が一定期間に集中するなどし、
必ずしも省令の定めを満たしているとは限らな
いのが現状であることが調査により明らかにさ
れている。また漁船の出漁は気象条件に大きく影
響され、年間を通じた操業日数や労働時間等の日
程について計画的に行うことは難しい。

4. 漁船労働に関する検討課題

以上述べてきたように、今後の国内水産業の基
本的課題の一つとして「漁業就業者の確保」が挙

げられ、そのためには漁業従事者にとって魅力の
ある労働環境を実現する必要がある。現在の日本
国内における諸産業の労働環境をめぐる論議が
進む中で、作業者の安全性、快適性を考慮しない
労働環境は、今後は社会的にも受け入れられなく
なるであろう。従って、これからの漁船労働の在
り方について議論し、将来像について提言を行う
上で、漁船における労働の安全性及び快適性を持
った作業環境の追求という点を最重視する必要
があり、そのための検討項目として次の内容が考
えられる。

①漁業経営者のみならず漁業従事者にとっても
「働きやすい労働環境」を考慮する以前の問題と
して「漁業利益をいかに多くするか」に問題意識
を集中せざるを得ないこともまた事実である。従
って漁獲物の流通（市場価格）や漁船、漁具、燃
料代などの諸経費及び税制など、漁業経営全体に
ついて見直し、安定した漁業収入が得られるよう
体制を整えることが必要である。

②沿岸漁業においても、漁船での作業内容は作業
従事者以外には知り得ない部分が多く、作業環境
改善に向けて第三者の知見を生かすことは容易
ではない。これまで海上労働科学研究所を中心に、
漁船労働の安全性・作業性評価法及び改善法の検
討という視点で乗船調査を行い、新しい漁業技術
導入の必要性や改良が必要な要素技術について
多くの提案を行い、行政が具体的な方針を打ち出
す上での基礎的資料を蓄積してきた。それら資料
を基に、漁船における労働のとらえ方、強いては
調査法など具体的な指針について提示を行う必要
がある。

③漁業には多様な漁船、漁具、漁法があり、地域
によってそれぞれの特徴を有していることから、
労働環境、労働条件を漁業全体に対し基準化する
ことは無理がある。漁船における労働環境の改善
のためには、労働環境の実態、労働負担について
漁業種類、漁船規模、または地域毎の漁労環境に
おいて労働基準を設定する必要がある。従って漁
業に従事する人が、各自の意識や態度を持って労
働環境を評価するために、資料や考え方を提示す
ることが有効であり、そのための具体案について
検討することが必要である。